

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	コベネフィット・アプローチ推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	水・大気環境国際協力推進室長 関谷 毅史	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室				
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアの途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境汚染問題が課題となっている。また、同時に、気候変動の国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動への取組が共通認識となっている。こうした状況を踏まえ、環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチを推進することにより、途上国における環境改善効果を図るとともに、途上国の温暖化対策を進めることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	コベネフィット効果を有する事業の拡大及び環境政策等におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目的として、①多国間の活動として、アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした、アジア・コベネフィット・パートナーシップを通じた普及・啓発活動、②二国間の活動として、環境大臣間の覚書等に基づく協力における事業実現可能性調査、コベネフィット効果の定量把握に係る共同研究・セミナー/研修等、及び、③コベネフィット分野等の解析モデルの実績を有する国際研究機関の研究活動支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		80	152	128	108	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		80	152	128	108	
	執行額			82	114			
執行率(%)			102.5	75.0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績					-	-	-
	達成度			%		-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした普及・啓発活動の回数			活動実績	セミナー/研修	5(5)	4(6)	- (5)
	②コベネフィット効果を有する事業実施のための実現可能性調査・事業のコベネフィット効果を把握するための共同研究の数			(当初見込み)	調査	3(4)	4(4)	- (4)
単位当たりコスト	-			算出根拠	本事業は、コベネフィット・アプローチに係る普及・啓発や事業の実現可能性調査等の取組のみならず、途上国政府との協議に係る経費等も含まれており、それら経費を特定することができないことから、単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	54	30	事業実施に係る経費、会議等の開催回数を見直した				
	経済協力開発機構等拠出金	73	78	国際応用分析システム研究所(IIASA)理事会において、研究活動の拡充等に伴う分担金(2013~2017)の増加が承認された				
	職員旅費	1	0	事業実施に係る出張回数を見直した				
	計	128	108					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。気候変動対策を進めるには途上国との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。不用率については、総合評価方式の結果、予定価格と契約金額に差が生じたことによる執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査内容等は定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、契約については、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れる等、効率的な執行に努めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際機関との連携等を通じ、より効果の高い活動の実施について検討する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地球環境局市場メカニズム室	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>多国間協力については、2010年11月にアジア・コベネフィット・パートナーシップの設立会合を開催し、採択された作業計画に基づき活動を進めている。また、関心国間で定期的に協議を行い、日本環境省職員も出席していることから、取組の実施状況を把握している。</p> <p>二国間協力については、中国及びインドネシアにおいて協力を進めており、定期的に両国の環境省関係者と日本環境省職員が協力に係る協議を行い、進捗を確認している。また、事業実現可能性調査・共同研究等に係る報告書が協力対象国の言語で作成されており、対象国においても協力の成果が活かされている。</p> <p>さらに、国際研究機関に対する研究支援は、同機関から報告される事業進捗及び拠出金の使途等を把握している。</p> <p>今後も、協力の円滑な進捗、拡大のため、着実に事業を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実施に係る旅費、人件費等の経費、会議等の開催回数を見直す事により、適正な予算額を計上した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	036

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
114百万円

・アジアの途上国におけるコベネフィット効果を有する事業の拡大やコベネフィット・アプローチの主流化を目的とするアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動支援。
・二国間協力(中国・インドネシア)に係る事業の実現可能性調査、セミナー等の実施。
・国際的な研究機関の支援による、地球環境及び地球環境保全に関する科学的知見の蓄積。

【総合評価入札、随意契約】
A. 財団法人地球環境戦略研究機関
33百万円

・アジア・コベネフィット・パートナーシップの運営に関する連絡・調整
・国際応用システム分析研究所日本委員会の運営に関する連絡・調整
・コベネフィット・アプローチ推進に係る大気汚染対策に関する調査

【総合評価入札】
B. 株式会社日本水道コンサルタンツ
8百万円

・インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水・廃棄物対策検討のための調査。

【総合評価入札】
C. 社団法人海外環境協力センター
10百万円

・中国湖南省における環境汚染対策による温室効果ガスの排出削減効果に係る調査
・日中コベネフィット協力(第2フェーズ)に係る検討

【拠出金】
D. 国際応用システム分析研究所(IIASA)
63百万円

・IIASAでは、環境分野を主な研究対象としており、特に地球温暖化問題に関する主要な研究機関として気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動等に貢献している。
・2011年分として60万ユーロを拠出。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 財団法人地球環境戦略研究機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	13			
諸謝金	ワークショップ、有識者ヒアリング	0.2			
旅費	会議出席、情報収集等	8			
会議費	ワークショップ等	1			
印刷製本費	報告書等印刷	0.3			
雑役務費	翻訳、ウェブサイト作成・更新、郵便料等	5			
一般管理費	-	4			
消費税	-	2			
計		33	計		0
B. 株式会社日本水道コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	3			
旅費	現地調査等	1			
会議費	ワークショップ等	0.03			
印刷製本費	報告書等印刷	0.1			
雑役務費	分析試薬、インターネット使用料	0.1			
外注費	調査、通訳等	2			
一般管理費	-	1			
消費税	-	0.4			
計		8	計		0
C. 社団法人海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	2			
旅費	現地調査等	1			
会議費	打合せ、テレビ会議	0.1			
印刷製本費	報告書等印刷	0.2			
雑役務費	翻訳	0.1			
外注費	環境情報収集調査	4			
一般管理費	-	1			
消費税	-	0.5			
計		8.9	計		0
D. 国際応用システム分析研究所 (IIASA)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	63			
計		63	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	ブラック・カーボン対策等に係る調査	18	1	93.46%
2	(財)地球環境戦略研究機関	2件の会合に係る事務局業務	15	随意契約	98.91%
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本水道コンサルタンツ	インドネシアにおける水産業の排水処理対策に係る調査	8	3	52.32%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	中国湖南省におけるニーズ把握調査	10	1	42.55%
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際応用システム分析研究所	国際応用システム分析研究所に対する拠出金	63	拠出金	-
2					